

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第162期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社東京機械製作所

【英訳名】 TOKYO KIKAI SEISAKUSHO,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木船 正彦

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第3四半期連結 累計期間	第162期 第3四半期連結 累計期間	第161期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	7,947	9,241	13,185
経常利益又は経常損失() (百万円)	372	142	271
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	509	451	542
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	445	434	449
純資産額 (百万円)	8,896	9,249	8,891
総資産額 (百万円)	17,464	17,731	18,603
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	58.31	51.74	62.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.91	46.91	41.34

回次	第161期 第3四半期連結 会計期間	第162期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.31	60.74

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第162期第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため、第161期第3四半期連結累計期間および第161期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第161期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、折からの受注不振により、平成28年3月期連結会計年度までに8期連続の営業損失を計上しており、現時点においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、平成29年3月期連結会計年度以降2期連続の営業利益を計上しており、受注残高も改善しております。

また、当第3四半期連結累計期間においても営業利益を計上しており、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5)」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、当第3四半期連結累計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるまでには至っていないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用・所得環境を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、国外では米中貿易摩擦や朝鮮半島情勢の動向など、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、更新需要は堅調に推移しているものの、新聞社の設備投資に対する姿勢は慎重で、印刷拠点の統合や委託印刷が進むなど、市場は縮小傾向にあります。一方で、オフセット輪転機の使用年数の長期化に伴う、保守サービスに対する需要は大幅に増えております。また、新聞製作部門の人員不足、技術者不足も深刻さを増し、それを解決すべく新技術へのニーズの高まりも見せつつあります。

このような中で、当社は、山陽新聞社様および中日新聞社様に省資源・省電力に特化した高い環境性能を誇る「カラートップ・エコワイド オフセット輪転機」をそれぞれ3セットずつ納入いたしました。小型機では、北羽新報社様に、コストパフォーマンスに優れ、コンパクトな2×1サイズの「カラートップ・ミニビー オフセット輪転機」を1セット納入いたしました。その他、朝日新聞社様、北海道新聞社様、日本経済新聞社様、アサガミプレスセンター様から受注済みの「カラートップ・エコワイド オフセット輪転機」を納入または生産中であり、工事進行基準に従い売上高を一部計上しております。

また、平成30年11月に開催された展示会「第23回新聞製作技術展(JANPS2018)」において、人工知能AI搭載の次世代型新聞輪転機の未来像を発表し、さらなる自動化・省力化・スキルレス化を実現する製品の開発を進めております。

当社グループ子会社の、(株)東機システムサービスでは、山陽新聞社様に自動化・省力化に資する製品である、自動見当制御装置「TRC-6000」やカットオフコントロールシステム「T-CUTTER」などを納入し、売上高、利益面で連結業績に貢献いたしております。

当第3四半期連結累計期間においては、前年同四半期と比べ売上高が増加し、利益面で大幅な改善が見られ平成21年3月期の四半期決算報告開始以来初めて営業利益、経常利益、最終利益すべての黒字化を達成しました。

売上高については概ね計画通りに進捗しており、年度を通じまして前連結会計年度並みの売上高の計上と、営業利益を確保出来るものと見込んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同四半期と比べ売上増となり、92億4千1百万円(前年同四半期比16.2%増)となりました。

《営業損益》

損益面では、設計、製造の各方面で変動費、固定費のコストダウンに努めた結果、前年同四半期と比べ改善し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1千3百万円(前年同四半期は営業損失5億2千3百万円)となりました。

《経常損益》

営業外収益では、為替差益5千3百万円等を計上し、経常利益は1億4千2百万円（前年同四半期は経常損失3億7千2百万円）となりました。

《特別損益》

特別損益の部では、特別利益に固定資産売却益4億4千7百万円および投資有価証券売却益4千7百万円を計上しました。また、特別損失に投資有価証券売却損2百万円等を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は6億3千4百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失3億6千3百万円）となり、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は4億5千1百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億7千1百万円減少し、177億3千1百万円となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が6億2千5百万円減少し137億3千万円となり、固定資産は2億4千5百万円減少し40億円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少等により流動負債が10億9千9百万円減少し44億7百万円となり、固定負債は1億2千9百万円減少し40億7千4百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億5千7百万円増加し92億4千9百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、2千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループには、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・更新需要の取込みによる売上高の積み増し
- ・保守サービス事業の強化による売上高の積み増し
- ・原価低減および経費削減
- ・グループ全体の効率化
- ・新分野の開拓
- ・資金調達も含めた流動性資金の安定的確保

従いまして、継続企業の前提に係る重要な不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,027,920	9,027,920	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	9,027,920	9,027,920		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		9,027,920		4,892,000		1,223,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 299,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,662,400	86,624	
単元未満株式	普通株式 66,320		
発行済株式総数	9,027,920		
総株主の議決権		86,624	

(注)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ100株(議決権の数1個)及び40株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東京機械製作所	東京都港区芝五丁目26番24号	299,200		299,200	3.31
計		299,200		299,200	3.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,286,093	5,832,899
受取手形及び売掛金	8,449,562	6,190,169
仕掛品	945,172	969,057
原材料及び貯蔵品	479,899	540,034
その他	202,346	205,422
貸倒引当金	6,439	6,903
流動資産合計	14,356,635	13,730,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,208,939	1,130,664
機械装置及び運搬具(純額)	394,290	337,045
土地	1,889,905	1,889,772
リース資産(純額)	39,725	46,222
その他(純額)	67,210	65,650
有形固定資産合計	3,600,071	3,469,356
無形固定資産		
その他	25,806	14,873
無形固定資産合計	25,806	14,873
投資その他の資産		
投資有価証券	381,415	271,339
その他	254,638	260,527
貸倒引当金	15,258	15,258
投資その他の資産合計	620,796	516,609
固定資産合計	4,246,674	4,000,838
資産合計	18,603,309	17,731,519
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,455,611	2,717,553
未払法人税等	98,085	150,019
前受金	1,116,020	779,046
賞与引当金	198,737	113,901
製品保証引当金	130,779	137,860
受注損失引当金	16,822	27,278
その他	491,043	481,763
流動負債合計	5,507,098	4,407,424
固定負債		
役員退職慰労引当金	56,692	17,490
退職給付に係る負債	3,773,482	3,717,541
環境対策引当金	59,500	58,674
その他	315,013	281,003
固定負債合計	4,204,689	4,074,709
負債合計	9,711,788	8,482,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	4,892,000
資本剰余金	3,806,987	1,444,417
利益剰余金	3,461,893	3,021,993
自己株式	571,490	571,533
株主資本合計	8,114,603	8,786,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,298	15
為替換算調整勘定	162,078	206,176
退職給付に係る調整累計額	277,648	262,537
その他の包括利益累計額合計	422,428	468,698
非支配株主持分	1,199,345	931,206
純資産合計	8,891,521	9,249,385
負債純資産合計	18,603,309	17,731,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	7,947,626	9,241,397
売上原価	6,960,107	7,729,266
売上総利益	987,519	1,512,131
販売費及び一般管理費	1,511,376	1,498,586
営業利益又は営業損失()	523,856	13,544
営業外収益		
受取利息	12,907	9,485
受取配当金	11,238	9,601
為替差益	5,056	53,750
受取保険金	-	28,754
助成金収入	57,906	-
その他	69,201	31,833
営業外収益合計	156,309	133,424
営業外費用		
支払保証料	2,819	-
その他	2,244	4,780
営業外費用合計	5,064	4,780
経常利益又は経常損失()	372,611	142,188
特別利益		
固定資産売却益	1,153	447,493
投資有価証券売却益	21,361	47,833
特別利益合計	22,515	495,326
特別損失		
固定資産売却損	1,985	183
投資有価証券売却損	10,921	2,913
特別損失合計	12,906	3,097
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	363,002	634,417
法人税、住民税及び事業税	113,615	156,962
法人税等調整額	24,643	14,935
法人税等合計	88,972	142,026
四半期純利益又は四半期純損失()	451,974	492,391
非支配株主に帰属する四半期純利益	57,126	40,688
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	509,100	451,702

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	451,974	492,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,306	29,308
為替換算調整勘定	8,157	44,098
退職給付に係る調整額	9,283	15,111
その他の包括利益合計	6,431	58,295
四半期包括利益	445,543	434,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	504,846	405,432
非支配株主に係る四半期包括利益	59,303	28,663

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	2,287千円	564千円
支払手形	282,518千円	270,138千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	197,617千円	166,907千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	58.31	51.74
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	509,100	451,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	509,100	451,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,730	8,728

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年6月28日開催の第160回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

株式会社東京機械製作所
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 泰 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京機械製作所及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。